



# 災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県、市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助								事業経過年数	8 年		
補助率	1/2、1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める(総合力) ] 政策 [ 18 広域パートナーシップの強化 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域福祉支援計画、福井県地域防災計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 災害時に、高齢者や障がい者、妊婦や子どものいる世帯などの要配慮者が、避難所において必要な福祉支援が行われない結果、要介護度の重度化などの二次被害や、災害関連死が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 東日本大震災における震災関連死の死者数は3,789人(令和4年3月31日現在、復興庁調べ)						
[事業目的] 県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働により構築する「福井県災害福祉支援ネットワーク協議会」を母体として、災害派遣福祉チーム(DWAT)を結成し、チーム員の養成研修を行い避難所等へ派遣する体制を整えるとともに、福祉避難所への支援を行うことにより、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築する。												
[事業内容]  (1) 災害福祉支援ネットワークの強化、災害派遣福祉チーム(DWAT)の結成および研修 ①福井県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 ②福井県災害派遣福祉チーム員の募集および登録、養成研修  (2) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣体制整備 ①災害派遣福祉チームの派遣に必要な資機材の確保 ②チームの活動を育成するコーディネーターの育成および配置  (3) 福祉避難所への支援 ①避難生活に必要な資機材の購入経費、開設運営訓練の実施する市町への支援 ②福祉避難所として活用するホテル等が実施する要配慮者の受入に必要な施設整備への支援												
[受益者] 災害時要配慮者(高齢者、障がい者、子ども等)						[想定される受益者数] 約300,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 災害時こころのケア活動体制整備事業(障がい福祉課)、災害派遣医療チーム派遣体制整備事業(地域医療課) 障がい福祉課…被災地において精神科医療や精神保健活動の支援を行うDPATチームを派遣 地域医療課…被災地において急性期医療を行うDMATチームを派遣					
市町との連携状況	福井県災害福祉支援ネットワーク協議会に、17市町(防災部局・福祉部局)が構成団体として参画 福祉避難所における避難生活に必要な資機材の購入経費、開設運営訓練の実施に対する市町への支援				他県の状況		災害福祉支援ネットワーク構築都道府県…47都道府県 災害派遣福祉チーム設置都道府県…45府県(令和5年8月時点)					

## 災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博			
事業主体	県、市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2、1/4					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	27,096	5,200			21,896		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,484	6,450	6,450	35,572	27,096	福祉避難所の資機材整備等への補助件数の減							
2月現計予算額の推移		430	6,450	6,450	27,037									
決算額の推移		247	5,527	4,535										
前年度までの 主な増減理由		(R3年度) 災害派遣福祉チームの派遣に必要な資機材の確保およびコーディネーターの配置による増 (R5年度) 福祉避難所への支援として資機材の購入経費や要配慮者の受入に必要な施設整備への補助による増												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	災害派遣福祉チーム員の 登録 (目標)		(60)	(80)	(90)	(100)	(100)	(100)	災害派遣福祉チーム登録者数					
	実績		65	86	105									
活動指標	災害福祉支援NW協議会の 開催およびDWAT研修の実 施 (目標)		(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	福井県災害福祉支援ネットワーク協議会における協議やDWATの研修を 実施することで、災害派遣福祉チームの登録者数増を目指す					
	実績		4	5	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
令和2年度 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会を設立 令和3年度 福井県災害派遣福祉チーム（福井DWAT）を結成  ビギナー研修（登録研修）、ミドル研修（登録2年目研修）を実施し、令和6年2月末時点でチーム員として105名を登録、成果指標および活動指標の目標を達成した。				・福井県災害派遣福祉チームの研修を実施することで、福井県災害派遣福祉チームの登録者数増を目指す ・近隣府県との合同研修を開催することで、福井県災害派遣福祉チームの質の向上を目指す				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,476			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 救護施設（保護施設）環境整備支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める（地域力） ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]  救護施設職員の負担軽減による安定したサービスの提供						[問題・課題を表す客観的データ]  ・入所者の高齢化 過去10年間で、70代 17.3%増 80代 3.9%増 ・入所者の重度化 精神に障害のある者の割合が過去3年間で3%増						
[事業目的] 入所者の高齢化により、認知症や介護が必要な入所者が増加しており、職員の負担も増大している。入所者の生活を見守る介護カメラを施設の要所に設置することで、職員の負担を軽減し、サービスの安定提供につなげる。												
[事業内容]  施設内にWi-Fiを整備し、施設内の入所者の動きなどを介護カメラによりネットワークで管理することで、職員の負担を軽減する。  ○救護施設に対し、介護カメラを整備する消耗品購入費用等の補助を実施（補助率1/2）												
[受益者] 救護施設						[想定される受益者数] 入所者123人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	特になし					他県の状況	富山県： 救護施設が富山市（中核市）に所在するため、富山市に任せている。  石川県： 金沢市（中核市）以外に所在する救護施設1箇所を所管。過去、国の補助金を利用した施設整備を実施。 令和元年以降は補助事業なし。					

## 救護施設（保護施設）環境整備支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,100					1,100							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						1,110							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	入所定員数	(目標)				(130)	(130)	(130)	夜間勤務に従事する職員数の減（夜間時勤務体制3名 → 2名） → 昼間勤務の職員体制の充実 → 入所定員数の維持				
		実績			130								
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 民生委員活動支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等	[ 福井県地域福祉支援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  地域福祉活動の中心的な役割を担う民生委員は、半数以上が働きながら活動しており、見守り活動や各種会議への出席に伴う負担が大きく、なり手不足が生じている。						[問題・課題を表す客観的データ]  R4.12.1の一斉改選時 ・働きながら活動している民生委員の割合：56.4% ・委員定数に対する欠員：40人						
[事業目的]  地域住民への見守り活動や各種会議への出席に伴う負担軽減を目的として、コールセンター設置による安否確認の実証事業を行い、民生委員の活動に対する支援体制を整備する。												
[事業内容]  ○コールセンターによる安否確認 ・見守り対象世帯が遠方である場合など、戸別訪問の負担が特に大きい世帯を対象として、コールセンターによる安否確認を行う。 ・コールセンターからの架電においては、地域のイベント情報などを周知することで地域活動への参加を促し、地域活動の活性化と社会的孤立の防止を図る。 ・コールセンターによる安否確認の結果は、第2層(日常生活圏域)に所在するコミュニティセンターで集約し、必要に応じて適切な支援者への連携を行う。 ・公的事業による支援を要しない見守り活動など、インフォーマルによる支援が適切な世帯に対しては、地区民生委員に連携し、訪問等の対応につなげる。												
[受益者] 民生委員						[想定される受益者数] 1,887人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 民生委員活動支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,459	729			730	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				2,299	1,459	実施方法の変更による減 (タブレット端末費用を削減し、コールセンター経費を計上)							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				2,299									
決 算 額 の 推 移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	アンケート調査において 負担が減ったと回答した 民生委員の割合 (%)	(目標)			(80)	(80)	(80)	(80)	実施後により負担が軽減された委員の割合 ※令和 5 年度は令和 6 年 4 月頃に調査				
活動指標	実証実験の実施地区	(目標)			(2)	(3)	(3)	(3)	実証実験の実施地区数				
		実績			2								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価					
実証事業で実施した 2 種類の負担軽減策のうち、一人暮らし高齢者等を対象としたコールセンターによる安否確認については、民生委員および見守り対象者の双方から好評であった一方、タブレット端末を活用した研修等のオンライン化については、対面形式での受講を希望する委員が多く、継続希望の声が少なかった。 活動指標については目標達成、成果指標は令和 6 年 4 月に実施する調査結果を基に評価する。				令和 5 年度に実施した事業のうち、コールセンターによる安否確認のみ継続することし、地域性の異なる他の地区に拡大することにより、引き続き有効性の検証を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	840	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 再犯防止推進体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県再犯防止推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  福井県の再犯者率は全国に比べて低いものの4割を超えており、犯罪をした者等の地域生活への定着に向けた支援の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和4年度の再犯率福井県44.4%、全国47.9%						
[事業目的]  福井県再犯防止推進計画に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することができるようにし、再犯を防止するため、その推進体制の構築を図り、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行う。												
[事業内容] (1) 対象者 起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者、刑務所出所者、非行少年(犯罪少年・触法少年・ぐ犯少年(家庭裁判所の審判において非行事実が認定された者))のうち、身寄りのない者、住居のない者、就労・就学先のない者等支援が必要な者。 (2) 実施事業 ①再犯防止推進計画策定委員会の開催 ・開催回数：年3回程度 ・構成者：弁護士、学識経験者、保護観察所、検察庁、各矯正施設等国の関係機関、更生保護等に取り組む民間団体等 ・内容：平成31年3月に作成した「福井県再犯防止推進計画」の内容改定等 ②再犯防止推進活動の普及・啓発 ・再犯防止推進法、福井県再犯防止推進計画の啓発 福井県再犯防止推進計画冊子、啓発チラシの作成および配布 保護司、更生保護関係団体と連携したチラシ配布等の啓発活動 ・福井社会復帰支援ネットワーク協議会活動のPR PRチラシ作成、配布 ③ネットワーク拠点整備(福井社会復帰支援ネットワーク協議会事務局) ④相談支援窓口の設置(県相談支援窓口を福井社会復帰支援ネットワーク協議会へ、地区相談支援窓口を福井県保護司会連合会へ委託) ⑤協力雇用主制度推進の取組みに関するセミナーの開催												
[受益者] 県民(刑を終えて出所した方など)						[想定される受益者数] 64人/年						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・これまで、市町人権教育・啓発連絡協議会等において市町に再犯防止計画の策定を継続して依頼しており、県内8市町が策定済である。未策定の市町には継続して策定を求める。 (R2年度：大野市、若狭町、R3年度：福井市、鯖江市、小浜市、越前町、おおい町、美浜町) ・R5年度以降、再犯防止推進連絡会議等を新たに開催することで市町の福祉関係職員に刑を終えて出所した人などについての知識を深めてもらい、そのような方々が社会復帰するための環境整備を行う。				他県の状況		・国が令和5年度からの事業化を目指し、全都道府県に対し説明会を2回開催した(8/24,9/16) ・石川県、富山県は「市町の支援事業」と「刑を終えて出所した人などに対する直接相談窓口の設置」を行う予定(本県と同じ)				

## 再犯防止推進体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	1/2													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,314		1,157			1,157		地域再犯防止推進交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,059	794	794	1,942	2,314	福井県再犯防止推進計画の改訂に伴う策定委員の謝金や旅費等の増							
2月現計予算額の推移		1,059	794	794	1,942									
決算額の推移		617	794	794										
前年度までの 主な増減理由		令和2年度は、令和元年度のみの実施事業費の減、再犯防止推進連絡会議の回数を2回から1回に減らしたことに伴う事業費の減 令和3年度は、セミナー開催経費の見直しによる減 令和5年度は、国が地域再犯防止推進事業を開始したため増												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年	3年	4年	5年	6年	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	再犯者数（暦年）	(目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	平成29年の再犯者数502人に対し、20%減小の400人を目指す。 ※令和5年は令和6年秋に公表予定					
		実績	583	493	467									
活動指標	福井県更生保護センター 利用者数	(目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	満期出所者等をサポートする総合相談窓口や社会復帰支援ネットワーク 協議会の活動拠点となる福井県更生保護センターの利用人数					
		実績	662	824	1,181									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
令和4年度は、前年比5%減少したものの、目標値と比べて67名多く、再犯者率は国より低い(県:44.4%、国:47.9%)ものの、近年横ばいの状況となっている。 新たに入所した受刑者においては、高齢者が増えており、その背景には、高齢受刑者が周囲から孤立する状況があるとみられており、支援体制の拡充および相談窓口の周知が必要である。				・令和5年度から、更生保護サポートセンターを中心に、保護司会が過去に犯罪を犯した者等から貧困や住まい、仕事などの相談を受ける窓口を設置し、市町の福祉部門と連携することで、その方々の社会復帰を積極的に支援してきた。 ・令和6年度からは、窓口に関するチラシ等を作成し、課題とされている対象者への周知に努める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博							
事業主体	県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県地域福祉支援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 高齢の親と無職独身の子が同居する「8050問題」や、介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」などの複合的な課題など、従来の縦割りの支援制度では解決が困難な事例に対応する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 自立相談支援機関における新規相談者の抱える課題数⇒2個以上が55.9% ・ 自殺者が抱えていた危機要因の平均個数⇒3.9個												
[事業目的] 市町における長寿・障がい・子ども・生活困窮4分野の相談窓口が、相談者の属性を超えて相談を受け止め、支援する体制の構築を促進する。 根拠法：社会福祉法第6条第3項、社会福祉法第106条の9																		
[事業内容] (1) 既存補助金の一括交付 ○長寿・障がい・子ども・生活困窮各分野の既存補助事業を、交付金として市町に対して一括交付することで、属性を問わない相談・支援体制の構築を推進する ○対象自治体：福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、美浜町 ○既存補助事業 地域福祉課：生活困窮者自立相談支援事業、地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 長寿福祉課：地域包括支援センターの運営費、一般介護予防活動支援事業(通いの場)、生活支援体制整備事業 障がい福祉課：障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業 こども未来課：利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業  (2) アドバイザー派遣 ○総合相談支援体制構築に知見のあるアドバイザーを市町に派遣し、必要な助言および支援を行う。 アドバイザーによる検討会議を実施し、進捗を管理する。																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 包括的支援体制構築促進事業 (実績) 坂井市・越前市・美浜町において相談支援包括化推進員を配置					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業内容(1) 既存補助事業 (役割分担) 重層的支援体制整備事業へ移行しない市町は既存補助事業を実施										
市町との連携状況	社会福祉法第6条第3項に基づき、市町において支援が包括的に提供される体制の整備が行われるよう、必要な助言や情報提供等を行う。 また、社会福祉法第106条の9に基づき、市町に対し、各事業を合算した額を交付金として交付する。					他県の状況		全都道府県が実施										

## 重層的支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博							
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	300	225			75	重層的支援体制整備事業交付金												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																		
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		847	930	980	540	300	市町支援の実施方法の変更による減 (複数市町合同による支援に変更)											
2月現計予算額の推移		847	930	980	540													
決算額の推移		378	76	523														
前年度までの 主な増減理由	市町支援の実施方法の変更による減 アドバイザー派遣および地域共生社会推進全国サミットの開催支援 ⇒ アドバイザー派遣のみ																	
[成果指標等の推移]																		
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	包括的支援体制構築市町数 (目標) 実績		(3) 10	(7) 13	(17) 17	(17)	(17)	(17)	包括的な相談支援の体制を構築した市町の数									
活動指標	アドバイザー派遣市町数 (目標) 実績		(6) 2	(12) 10	(17) 15	(17)	(17)	(17)										
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価										
令和5年度までの取組において、重層的支援体制整備事業への移行準備中の市町に加え、検討段階の市町にも対象を拡大してアドバイザー派遣による支援を行った結果、成果指標である包括的支援体制を構築した市町数は目標を達成した。				全ての市町において包括的な相談支援体制の構築が完了したが、令和6年度以降も重層的支援体制整備事業への移行準備に取り組む市町が複数存在することから、支援体制のさらなる充実を図るため、アドバイザー派遣による支援を継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	240							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								

## AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課		課長名	田中 文博
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			5 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 今日の情報通信技術の進歩およびスマートフォン等端末の普及により、インターネット上の人権侵害が社会問題化しており、誹謗中傷など様々な人権侵害への対応が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] デジタル・クライシス総合研究所「デジタル・クライシス白書2021」より インターネット上で多数の批判や誹謗中傷が行われること 2019年：1228件 2020年：1415件						
[事業目的] 令和2年度に導入したAI等の先進的検索・判定技術と人による精査体制を組み合わせた網羅的な効率的なインターネット監視体制を引き続き実施し周知することで、誹謗中傷や差別投稿を牽制するとともに、被害を受けた相談者を支援する。												
[事業内容] インターネット監視サービス業務を専門的に提供する民間事業者への監視業務および専門相談の委託 監視方法：AIや自動巡回システムを用いた検索・判定、監視員による情報の精査 監視対象：誹謗中傷などの人権侵害に関する投稿 監視範囲： ・X(旧Twitter)やInstagramなどのSNSサイト ・5ちゃんねる(旧2ちゃんねる)や爆サイ.comなどの掲示板サイト ・YouTubeなどの動画配信サービス等 報告頻度：県への報告は週2回 ※緊急事案に関しては、即日 ※当該サイトの関連画像を含め、データによる報告 収集した情報の活用： ・希望する県民には、県から随時情報提供 ・投稿削除手続きの助言・支援 ・結果公表による牽制												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・人権侵害に対するインターネット監視体制は、29府県で実施されている。					

## AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,828				3,828							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					4,066	3,828	相談対応を人権センターの相談窓口での対応に集約して減額					
2月現計予算額の推移		6,587	4,092		4,066							
決算額の推移		3,355	3,927	3,815								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度分の事業費は国の補正予算を活用するため、令和2年度2月補正予算において前倒しで計上 令和4年度分の事業費は国の補正予算を活用するため、令和3年度2月補正予算において前倒しで計上 令和4年度からは相談対応について単価契約（実績に応じた支払）へ変更し減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誹謗中傷情報収集件数 (目標) 実績	186	(401) 245	(220) 54	(54) 15	(14)	(13)	(12)	前年度比（年換算）10%減 ※R2は11月より情報の収集を開始。R3の目標はR2の実績を12か月に換算した数値から算出。R5は見込。			
活動指標	AIシステムを活用したインターネット監視の実施 (目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度の誹謗中傷情報収集件数は54件が目標であったが、実績は15件（見込み）である。内訳は、新型コロナウイルス感染症関連が2件、部落差別関連が13件である。新型コロナウイルス感染症の5類移行も手早い、大幅に目標を上回ることができた。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの実績より、誹謗中傷書き込みに対する一定の抑止効果が見込めると考えられるため、人権侵害全般に関する投稿へのモニタリングを行う。</li> <li>・感染症法上の取扱いが5類に移行したことから、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷の監視は終了する。</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	238	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 公衆衛生行政体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の全ての健康福祉センターに医師を配置し、所長・医幹の兼務を解消する。						福井県では、現在6名の公衆衛生医師のうち1名が県庁勤務、5名が健康福祉センター(保健所)勤務となっており、そのうち2名の保健所長が2つの保健所を兼務している。さらに、随時職員募集を行っているが、近年は応募がなく医師確保は非常に厳しい状況である。						
[事業目的]												
新型コロナウイルス感染症などの新興感染症対応に備え、公衆衛生の専門機関である健康福祉センター(保健所)の現場で迅速に対応し、適切な医学的判断を行う公衆衛生医師の確保・人材育成、および公衆衛生行政の充実・強化を行う。												
[事業内容]												
福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取組みを行う(令和5年度～令和9年度) (1) 医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。 (2) 講座において人材を確保し、県へ紹介する。 (3) 地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・鳥取県 公衆衛生行政体制整備事業(12,200千円) 鳥取大学と県が連携協定を締結した上で、鳥取大学が新たに公衆衛生医師を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣					

## 公衆衛生行政体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	43,740			(入) 43,740		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					46,888	43,740	講座開設初年度に計上した備品購入費の減額					
2月現計予算額の推移					46,888							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	講座開設初年度に計上した備品購入費の減額 令和5年度から始まった事業であり、初年度は講座設置のためPC類、什器類の備品購入費を計上し、2年目以降は備品購入費減額											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公衆衛生医師採用数 (目標) 実績				— 0	(1)	(1)	(2)	令和6年度に1名の採用 令和9年度末までにもう1名の採用			
活動指標	保健所における実習の開催 (目標) 実績				1	(1)	(1)	(1)	実習の開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
7月に県内6健康福祉センターにおいて、福井大学医学部5年生118名に保健所実習を実施した。また、公衆衛生医師募集の広報やリクルート活動の実施（HP開設、医師向けWEBサイトへの記事掲載、SNS発信、就職説明会開催、子育て医師の会等での広報）、地域住民向け公開講座の開催により、公衆衛生医師を周知することができた。保健所実習は対象学年等の検討を行う。				・医学部生実習の対象学年、実習時期、回数等の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,148	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 感染症等に備えた保健所応援人材確保事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託・直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 感染症予防計画、健康危機対処計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 感染症まん延時等の健康危機発生時には、保健所の業務負担が増大し、これに対応するために所属や自治体内の人員調整のみでは対応できない場合、外部からの応援が必要となる。今後の新興・再興感染症等の健康危機発生時に対応できる体制整備が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 第6波 (R3. 12. 28~R4. 6. 30) ※オミクロン株の流行により患者が急激に増加 1日最大感染者数 910人 1日最大相談件数 723人 1日災害自宅経過観察件数 3,276人 ➡ 1日最大派遣人数(県庁・OG看護職等) 70人 人員が足りず、時間外まで対応していた。						
[事業目的] 感染症等の健康危機発生時に膨大な業務量が生じる保健所を支援し十分な対応ができるように、国が構築したIHEATシステムを活用し、保健所への応援派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の確保と育成を行うことを目的とする。												
[事業内容] (1) IHEATの体制整備 退職看護職や潜在看護職、その他各専門職の職能団体や養成学校にIHEATシステムへの人材登録を呼びかけ人員を確保する。 確保した人員について、IHEATシステムに登録し、名簿の管理を行う。 (2) IHEAT登録者等研修事業 県内に在勤・在住の登録者に対し、感染拡大時等に保健所業務を即座に対応できるよう研修を実施する。 (3) IHEATの派遣調整 応援派遣が必要となった場合、IHEAT要員および支援協力が必要な保健所等との調整を行う。 (4) 感染症・IHEAT管理者マネジメント研修事業 保健所における積極的疫学調査等を担うことのできる人材の養成や、各地方公共団体における研修等の企画立案・実施の実務を担うことができる人材を養成するため、国が実施する新興・再興感染症の拡大時における対応人材の養成研修に職員等を派遣する。												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町の応援派遣にかかる負担の軽減 ・事業実施により、保健所業務の負荷が軽減されることに伴い、間接的に保健所が行う市町支援が可能となる。					他県の状況	山形県と徳島県がIHEATの確保と人材育成、派遣について県看護協会に委託して実施。 その他、研修のみ看護協会に委託している自治体あり。 石川県と富山県は令和6年度から直営で実施予定					

## 感染症等に備えた保健所応援人材確保事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博						
事業主体		県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法		委託・直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率		—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	3,621	1,810			1,811	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移						3,621											
2月現計予算額の推移																	
決算額の推移																	
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	IHEAT要員の登録人数 (目標) 実績					(40)	(40)	(100)	IHEAT登録人数（目標） R8：100人以上								
活動指標	IHEAT要員への研修回数 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	IHEAT登録者への研修（目標） 年1回以上								
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価									
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							